

〔研修 ID:B-1〕

令和7年度 教員を対象にした消費者教育講座(リアルタイム配信)

実施要領

〈「国の指定する研修」対象講座〉

令和7年6月

独立行政法人国民生活センター

1. 趣 旨 成年年齢引下げに伴う消費者被害拡大を予防するため、若者の消費者トラブルの最新情報を知り、主体的な判断・行動力を育むため、発達段階に応じた消費者教育の重要性を学ぶとともに、ワークを通じ、教科の学習や総合、特別活動等で消費者教育を取り入れるノウハウを学びます。

※この講座は「国の指定する研修」として、地方消費者行政強化交付金（強化事業）の対象となります。

2. 対 象 全国の高等学校、高等専門学校、特別支援学校等の教員又は教員経験があり現在消費生活センターにおいて消費者教育に携わっている方（小学校、中学校の教員も参加可能）。

3. 日 時 令和7年8月1日（金） 開講9:50より 閉講16:00まで
※WEB会議サービス（Zoom）を用いてオンライン配信を行います。

4. 予定人員 50名

5. カリキュラムおよび日程

9:20～9:50 参加者確認、音声確認

9:50～10:00 開講・オリエンテーション

10:00～11:30 【講義】学校で求められる消費者教育とは

奈良教育大学 家庭科講座 准教授 村上 瞳美

成年年齢引下げに伴う消費者被害の未然防止、拡大防止を図るため、若者に多い消費者トラブルを知り、現在の環境問題や健康問題等の視点も含め消費者教育の重要性を考えます。また、生徒や児童の主体的な判断・行動力を育むため、発達段階に応じた消費者教育を学びます。

★「国の指定する研修」の対象となっている「消費者教育・消費者政策の普及啓発」についても学びます。

11:30～12:30 昼食

12:30～13:00 【取組報告】学校における消費者教育の実践事例

東京都立東久留米総合高等学校 定時制課程・公民科 主任教諭 水野 雄人

〔学校における消費者教育の実践手法を学びます。〕

13:10～16:00 【ワーク・講評】消費者教育を取り入れる授業を考えよう！

奈良教育大学 家庭科講座 准教授 村上 瞳美

授業の組み立てや教材の工夫について学んだ上で、指導方法や授業の展開案を検討し、グループに分かれ、授業の展開案を作成します。検討結果を全体で共有して、講師より講評・助言をいただき、学校における消費者教育の充実について考えます

16:00 閉講

*上記には質疑応答の時間を含みます

*講師の都合等によりカリキュラムを変更することがあります。

*Zoomのブレイクアウトセッション機能等を使用し、受講者同士でコミュニケーションを取ることを想定しています。マイク・カメラオンで会話できる環境を整えてください。

6. 受講方法

- (1) 受講申込 研修申込受付システムから必要事項を入力しお申込みください。
研修申込受付システムに関するお問合せは、ヘルプデスクまでお願いいたします。

ヘルプデスク電話番号 : 03-6902-1331

※受付時間 9:30~17:30 (土日祝日、年末年始 (12月29日~1月3日) を除く)

- (2) 申込受付期間 令和7年6月17日(火)~令和7年7月17日(木)
※ 申込開始時間は申込開始日の『午前10時』からです。
※ 先着順・予定人員に達した後はキャンセル待ちになります。

7. 受講料 無料
(動画視聴及び配信に係るインターネット通信料は自己負担になります。)

8. 受講決定 お申込みを受け付けましたら、入力いただいたメールアドレス宛に申込完了メールが送付されます。受付完了メールをもって受講決定となりますので、内容をご確認ください。

9. 申込内容変更・キャンセル

- 可能な限り研修申込期間内(申込締切日:令和7年7月17日(木))に申込システム上の「申込内容確認・変更」画面で手続をしてください。
- 申込締切後から研修開講日の前日まで(7月18日(金)~7月31日(木))はヘルプデスクまでお電話にてご連絡ください。
電話番号 03-6902-1331
受付時間 9:30~17:30(土日祝日を除く)
- 研修開講日当日は、教育研修部教務課までお電話にてご連絡ください。
電話番号 03-3443-6207
受付時間 9:30~12:00 13:00~18:15(土日祝日を除く)
※お電話にてご連絡いただく際には本講座の研修ID(B-1)をお伝えください。

10. その他の

- (1) リアルタイム配信について
- リアルタイム配信はWEB会議サービスZoomを利用します。
(研修前の接続テストまでに視聴するパソコンに当該ソフトをインストールしていただく必要があります。)
 - 機材(パソコン、WEBカメラ及びWEBマイク)をご準備ください。原則、地方公共団体施設内において業務パソコンでご受講ください。
 - リアルタイム配信の受講方法等については「国民生活センター研修・講座 リアルタイム配信ポータルサイト(以下、「ポータルサイト」)」においてご案内いたします。
 - 受講者には研修の実施1週間前(7月25日(金))に、ポータルサイトへのログイン情報を委託事業者(テクノプロード株式会社)よりメールでお知らせします。メールアドレスドメイン「support@r-kenshu.kokusen.go.jp」を受信できるよう予め設定しておいてください。
 - 動作環境は次のとおりです。
OS: Windows 10、Windows 11、iOS 11以上、Android 5以上
ブラウザ: Microsoft Edge、Firefox、Google Chrome (SSL暗号化通信対応ブラウザ)
 - 当日の講義資料は、事前にポータルサイトからダウンロード、印刷をお願いします。(印刷した資料の郵送、配布はございません。なお、私的利用目的のコピーや転載等は固くお断りします。研修終了後も取り扱いにはご注意ください。)
 - ポータルサイトへの登録は申込時の登録情報をもとに行いますので、特に受講者名、メールアド

レスはお間違いないようご注意ください。

- ・研修前にWEB会議サービスへの接続テストを行っていただく予定です（7月28日（月）・29日（火）頃）頃を想定）。
 - ・研修当日は、開講前の音声テストに必ずご参加ください。
- ※本研修の受講者管理及び運営等業務を外部委託いたします。WEB会議サービスへの招待、参加者確認等のため、研修申込担当者のメールアドレス、受講者氏名、所属等を受託事業者（テクノブロード株式会社）に提供します。

（2）受講に当たっては以下の点にご留意ください。

- ・機材・媒体を問わず、録音、録画及び配信等、これに準じる行為は固く禁止します。
 - ・ネット回線のトラブル等で受講できない可能性があります。
- オンデマンド配信などの代替措置をとることはできませんのでご了承ください。
- ・申込人数より多い人数での聴講は禁止します。

11. 講座を中止する場合の連絡について

諸般の事情により講座を中止することを決定した場合には、申込システムにご登録のある各地方公共団体のメールアドレス宛に、速やかにご連絡をいたしますのでご確認ください。

12. 講座内容のお問合せ先

国民生活センター教育研修部教務課 宝来、新井

〒108-8602 東京都港区高輪3-13-22

Tel: 03-3443-6207 (ダ・イ・ル・イ・ン) /Fax: 03-3443-6201

以上